

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番15号
【電話番号】	03-6380-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,010,696	1,122,610	2,011,020
経常利益 (千円)	149,655	157,432	252,071
四半期(当期)純利益 (千円)	79,433	90,807	124,707
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,433	88,817	130,600
純資産額 (千円)	1,603,077	1,780,480	1,698,465
総資産額 (千円)	4,418,345	4,602,887	4,649,980
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	30.59	33.41	47.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.49	30.72	42.82
自己資本比率 (%)	36.3	37.7	36.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,955	151,733	452,819
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	133,529	157,562	250,518
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	117,980	148,691	198,579
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,388,193	1,484,775	1,645,380

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.09	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

平成27年5月1日付でバリューカフェテリアサービスの旅行事業に携わっていた完全子会社の株式会社バリューサポートを当社に吸収合併しており、旅行事業は当社が引き継いでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、個人消費についても実質所得の改善から緩やかな回復基調が続いています。

そのような環境のもと、当社グループは「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを以下2つの事業セグメントにより展開しております。

バリューカフェテリア事業

主に健康診断の予約や結果管理、結果に基づく保健指導の運営管理等の機能をもつバリューカフェテリア®システムの提供を軸に健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を行っております。

HRマネジメント事業

主に健康保険組合の新規設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、バリューカフェテリア®システムの新規導入及び利用が堅調に推移し、平成27年度から実施されるレセプトや健診データを活用した効率的な保健事業、いわゆる「データヘルス計画」にかかる新規契約の受注が始まり、契約団体への健康診断の実施に係る代行業務では、健康診断データの管理収入をはじめとする事務代行料等の売上が増加しました。また、新規設立された健康保険組合事務局への人材派遣収入が増加しており、前連結会計年度から継続する健康保険組合の設立支援コンサルティングに加え、新規のコンサルティングを受注しております。また、当第2四半期連結累計期間において、投資有価証券売却益16,568千円を営業外収益として計上し、過年度決算訂正関連費用13,285千円を特別損失として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,122,610千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は160,522千円（前年同四半期比9.5%減）、経常利益は157,432千円（前年同四半期比5.2%増）、四半期純利益は90,807千円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

当第2四半期連結累計期間は、バリューカフェテリア®システムの新規導入及び利用が堅調に推移しました。また、契約団体への健康診断の実施に係る代行業務では、健康診断データの管理収入をはじめとする事務代行料等の収入が増加しました。これにより、売上高は825,769千円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益は253,632千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

HRマネジメント事業

当第2四半期連結累計期間は、主に新規設立された健康保険組合事務局への人材派遣収入が増加しました。また、前連結会計年度から継続する健康保険組合の設立支援コンサルティングに加え、新規のコンサルティングを受注しております。これにより、売上高は296,840千円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は106,035千円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,898,449千円(前連結会計年度末は2,075,508千円)となり、177,059千円減少しました。これは、現金及び預金が160,604千円減少したこと等が主な要因です。固定資産は2,704,438千円(前連結会計年度末は2,574,471千円)となり、129,966千円増加しました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が119,287千円増加したこと等が主な要因です。これらの結果、総資産は4,602,887千円(前連結会計年度末は4,649,980千円)となり、47,093千円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,333,177千円(前連結会計年度末は1,581,378千円)となり、248,201千円減少しました。これは、預り金が246,499千円減少したこと等が主な要因です。固定負債は1,489,229千円(前連結会計年度末は1,370,136千円)となり、119,092千円増加しました。これは、長期借入金が118,530千円増加したこと等が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,780,480千円(前連結会計年度末は1,698,465千円)となり、82,015千円増加しました。これは、主にストックオプションの行使による資本金及び資本準備金が10,447千円増加したこと、四半期純利益90,807千円の計上及び新株予約権23,200千円の増加、配当金40,449千円の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ160,604千円減少し、1,484,775千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は151,733千円(前年同四半期は1,955千円の使用)となりました。これは主に法人税等の支払、その他に含まれる預り金及び未払消費税の支払によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は157,562千円(前年同四半期は133,529千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券、有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は148,691千円(前年同四半期は117,980千円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,344,000
計	8,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,725,200	2,727,600	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,725,200	2,727,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	2,000	2,725,200	350	436,171	350	418,103

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
藤田 美智雄	東京都世田谷区	477,300	17.51
株式会社あまの創健	愛知県名古屋市東区泉2丁目20番20号	158,900	5.83
バリューHR従業員持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21番14号	78,700	2.89
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	66,400	2.44
森嶋 正	神奈川県横浜市青葉区	65,400	2.40
株式会社法研	東京都中央区銀座1丁目10番1号	60,000	2.20
吉成 外史	神奈川県横浜市青葉区	52,000	1.91
株式会社リロクラブ	東京都新宿区新宿4丁目2番18号	43,400	1.59
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋1丁目7番17号	40,000	1.47
吉田 知広	岡山県岡山市	35,300	1.30
計	-	1,077,400	39.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,724,000	27,240	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	2,725,200	-	-
総株主の議決権	-	27,240	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	ヘルスケアサポート 事業本部管掌	専務取締役	健康管理事業本部長	飯塚 功	平成27年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,380	1,484,775
売掛金	189,522	190,336
商品	626	1,387
仕掛品	1,069	1,967
貯蔵品	9,144	6,115
その他	229,764	213,867
流動資産合計	2,075,508	1,898,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	764,537	764,093
土地	1,383,681	1,383,681
その他(純額)	49,260	56,995
有形固定資産合計	2,197,479	2,204,769
無形固定資産		
投資その他の資産	98,374	101,552
その他	332,498	398,116
貸倒引当金	53,881	-
投資その他の資産合計	278,616	398,116
固定資産合計	2,574,471	2,704,438
資産合計	4,649,980	4,602,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,092	82,051
短期借入金	207,384	267,384
未払法人税等	82,150	53,939
預り金	439,584	193,084
その他	777,166	736,717
流動負債合計	1,581,378	1,333,177
固定負債		
長期借入金	1,265,740	1,384,270
その他	104,396	104,959
固定負債合計	1,370,136	1,489,229
負債合計	2,951,514	2,822,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,947	436,171
資本剰余金	474,859	480,083
利益剰余金	763,565	813,923
株主資本合計	1,669,372	1,730,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,893	3,902
その他の包括利益累計額合計	5,893	3,902
新株予約権	23,200	46,400
純資産合計	1,698,465	1,780,480
負債純資産合計	4,649,980	4,602,887

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,010,696	1,122,610
売上原価	574,589	651,165
売上総利益	436,106	471,445
販売費及び一般管理費	258,677	310,922
営業利益	177,428	160,522
営業外収益		
受取利息	127	137
受取配当金	-	877
投資有価証券売却益	-	16,568
助成金収入	800	-
保険解約返戻金	560	-
その他	1,033	3,358
営業外収益合計	2,521	20,942
営業外費用		
支払利息	18,279	16,763
貸倒引当金繰入額	7,903	-
その他	4,111	7,269
営業外費用合計	30,294	24,032
経常利益	149,655	157,432
特別損失		
固定資産除却損	247	-
過年度決算訂正関連費用	-	13,285
特別損失合計	247	13,285
税金等調整前四半期純利益	149,407	144,147
法人税等	69,974	53,340
少数株主損益調整前四半期純利益	79,433	90,807
四半期純利益	79,433	90,807

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,433	90,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,990
その他の包括利益合計	-	1,990
四半期包括利益	79,433	88,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,433	88,817
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,407	144,147
減価償却費	44,217	45,827
敷金及び保証金償却額	1,916	3,685
株式報酬費用	-	23,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,150	53,881
受取利息及び受取配当金	127	1,015
支払利息	18,279	16,763
有価証券売却損益(は益)	-	983
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,568
固定資産除却損	247	-
売上債権の増減額(は増加)	10,133	813
たな卸資産の増減額(は増加)	4,689	1,371
リース債務の増減額(は減少)	28,325	28,927
リース投資資産の増減額(は増加)	28,476	29,078
仕入債務の増減額(は減少)	18,962	6,958
その他	172,791	224,719
小計	73,856	55,878
利息及び配当金の受取額	127	1,015
利息の支払額	18,300	16,739
法人税等の支払額	57,639	80,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	151,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	18,279
有価証券の売却による収入	-	19,253
有形固定資産の取得による支出	11,236	35,139
無形固定資産の取得による支出	16,847	21,154
投資有価証券の取得による支出	100,000	329,817
投資有価証券の売却による収入	-	224,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,041	-
預り保証金の受入による収入	-	3,516
その他	596	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,529	157,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,668	-
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	187,189	121,470
株式の発行による収入	18,755	10,447
配当金の支払額	32,300	39,579
その他	578	706
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,980	148,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,464	160,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,657	1,645,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,193	1,484,775

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社の完全子会社であった株式会社バリューサポートを平成27年5月1日付で当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	94,045千円	97,569千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,388,193千円	1,484,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,388,193	1,484,775

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,300	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	40,449	15	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	27,252	10	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	753,810	256,885	1,010,696	-	1,010,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	753,810	256,885	1,010,696	-	1,010,696
セグメント利益	237,357	101,105	338,463	161,034	177,428

(注) 1. セグメント利益の調整額 161,034千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バリューカフ テリア事業	HRマネジメン ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	825,769	296,840	1,122,610	-	1,122,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	825,769	296,840	1,122,610	-	1,122,610
セグメント利益	253,632	106,035	359,668	199,145	160,522

(注) 1. セグメント利益の調整額 199,145千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バリューサポートを吸収合併することを決議し、同日に合併契約の締結、同年5月1日に吸収合併いたしました。当合併の目的と概要は、以下のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社バリューHR（当社）

事業の内容：バリューカフェテリア®システムの企画・開発・運営・管理、バリューカフェテリア®システムのASPによる保健事業支援サービスの提供、健康管理・健康支援サービスの企画・開発・運営・管理、健康管理業務支援サービスの提供、健康保険組合の設立支援・組合への人材派遣等

被結合企業

名称：株式会社バリューサポート

事業の内容：旅行業

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社バリューサポートは解散いたします。

本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに会社法784条第1項に定める略式合併であるため、当社及び株式会社バリューサポートにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 企業結合後の名称

株式会社バリューHR（当社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおいて、株式会社バリューサポートは平成14年以降、旅行事業を行っておりますが、ガバナンスの強化並びに当社グループの経営資源の有効活用及び経営の効率化を図るため、同社を吸収合併することいたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円59銭	33円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,433	90,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,433	90,807
普通株式の期中平均株式数(株)	2,596,447	2,717,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	30円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	292,750	238,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....27,252千円

(2) 1株当たりの金額.....10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月31日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社バリューHR
取締役会 御中

明治監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。